



四川大地震生活住宅復興支援

日中共同プロジェクト

山口 幸夫

司会：それでは山口先生から四川大地震生活住宅復興の現状と課題ということをお願いします。

山口：まず、きょうの課題を述べる前に、この研究をやっております私どものアジア福祉創造センターについて述べさせていただきます。このアジア福祉創造センターは昨年11月に設立されました。どういったプロジェクトを何のためにやっているのかということをご説明させていただきます。

私どものアジア福祉創造センターは、基本的にはアジア諸国の社会福祉発展のための国際協力、アジアにおける社会福祉人材の養成とアジアの社会福祉に関する研究をやっております。留学生の方は、昨年ベースで学部84名、大学院65名、嘱託客員研究員の方で70名、この中にはこの間、韓国の社会福祉の大臣をなさったAPASWE会長の金聖二（キム ソンイ）先生なども含まれています。

福祉行政官研修というかたちでJICAやJICWELS等から約204名ほど、あるいは韓国の施設庁の研修等、いろいろなところの委託を受けて、大勢の方を受け入れております。協定校は一番古い93年の釜山大学から、今年5月に結んだ北京大学など、アジア、アメリカの多くの大学と協定を結んで共同研究、人材交流をしております。

そして今このセンターのプロジェクトとしては現在どういったことをやっているのかということ、開発型のプロジェクト、具体的な研究を行って、そこで得た知見が新たな人材育成のフィードバックになっているというふうにしなければならないと考えております。

ここで国際ソーシャルワーク、多文化ソーシャルワークと、便宜的に2つ分けているんですが、国際ソーシャルワークは一般に英語でも、イン

ターナショナル・ソーシャルワークとって、主に途上国に行って開発型の支援などをすること。それから多文化共生ソーシャルワークはアメリカなどではマルチカルチャー、あるいはクロスカルチャーソーシャルワークという、主に国内にきている外国籍の方や、移住者、移民の方、難民の方などのマイノリティーの方に対してのソーシャルワークです。

近年社会福祉士会も講習をしたり、あるいは小・高の学校の先生を対象の、そういう多文化共生のプロジェクトが徐々にできているんですが、三重や名古屋のように、日系ブラジルの方が人工の5%、10%いらっちゃって、1つの学校に例えば、小学生は20名いるようなところは割と問題が顕在化しますが、清瀬を例にとってみると、この近くの小学校は2人だけ、母国でずっと教育を受けていた1年生と4年生の男の子なのですが、親が日本に呼び寄せて、まったく日本語が分からないでポンと入ってきたり、そういうことに対してはなかなかまだ対応できていない。

あるいは子どもが宿題とか、ものを忘れるという。お母さんが外国系の方で、子供は保育園から日本で育ったので、日本人とほとんど違わない言語センスを持っているんだけど、母親は漢字が読めないためにお知らせだとか、連絡帳だとか何が分からない。特に母子家庭で、母親が仕事から帰ってきて子供にご飯をやって、また夜は別のバイトにでかけるような状態になると、宿題も次の日学校に持って行くものも、何も分からなくなってしまう。そうなるとうちの子供はクラスの忘れ物王になって。担任が理解してくれていると、なにかしら配慮がありますが、そうじゃないこの親子はものすごくだらしないと、何回子供にこ

れを持ってこいとか、お母さんにノートを渡してもできないということになってしまって、問題が起こってくる。そういうことを一つ一つ解決するためにどうすればいいか考えていこうと思っています。

現在、具体的に行っているのは、社会福祉の国際比較研究の中の、アジアのソーシャルワーク研究。これは大橋学長がアジア型ソーシャルワーク研究というテーマで科研費の大型のものを取って、いろいろな大学および、今度は中国と韓国のソーシャルワーク協会の人たちと一緒に、国際共同チームをつくって、日本人がちょっと行って学ぶのではなく、それぞれの国の方に対して自分たちの国のソーシャルワークはこういう仕組みで、欧米から学んだものをこの様にローカライズしていると、それぞれの人たちに考えていただきながら研究を進めていくということをやっています。

2つ目は、外国籍住民の現状と支援に関する研究。これは具体的には日本スクールソーシャルワーク協会の会長でもある本学の山下先生がやっているプロジェクトで、特に清瀬市の教育委員会から協力を得て、言葉の問題で小・中学校での学習がちょっと大変かなという児童と母親たちに学校での日本語教育以外の学校生活、学習上どういったニーズが足りないと思われるか等、実態調査を始めているところです。

3つ目が主にわたしが担当している、四川大地震の日中共同プロジェクトで、これは後ほどまた述べます。

次のアジアの児童と女性支援のソーシャルワークは、添田先生等がやっている、これも特にジェンダー的問題なんですけど、日本に出稼ぎに来た東南アジアからの女性の方たちと、その子供たちの問題はすごく大きいものがあるので、例えば「Japan Philippine children」。主に日本人のお父さんと、フィリピン人のお母さんの間にできた子供で、国籍も認知してもらえないし、養育費のサポートもなくお父さんがどこかへ消えてしまって、フィリピンで暮らしていて、すごく困っているという方が推定8万人、少なくとも3万人ぐら

います。そういうことに対して具体的にどういふことをしていくのか、あるいは日本に来てドメスティックバイオレンスや、迫害を受けた方たちはどういふふうにシェルターで支援しているのかということの研究をしています。

それから、環太平洋福祉セミナーも、今年19回になるんですが、アジア各国、ASEAN、アメリカを含める各国から、いろいろなソーシャルワーク関係の方に来ていただいて、毎年テーマを設定してやる。今年は災害復興のソーシャルワークをテーマに開催いたします。

それから海外研修について去年は、カンボジアとモンゴル。モンゴルはもう9年続いているんですが、主に子供支援のソーシャルワークの視点で去年はカンボジア、今年は客員教授の中澤先生がやっているマレーシアの施設を拠点に、ペナンにある、マレー科学大学と社大の学生と一緒に幾つかの施設を見て、そこの施設の方と両方の大学生みんなでどういふソーシャルワークのやり方があるのかを一緒に議論するワークショップを開催しようと思っています。

それから四川大地震の日中プロジェクトについて、まずその学術的な意義ではなくて、具体的にどんなふうに戻ったかということ、簡単に説明いたします。

去年の5月12日に大きな地震がありまして、日本のJICA等もすごく機敏に動いて、両国間の技術者や、復興にかかわる官僚の人材交流というのは早くから始まったんですが、両国とも役所同士でやると、失敗した話はしないで、うまくいった話ばかり、お互い失敗の話も聞きたいと思う。それで3年前から妻である新増美副教授が外国人としては初めて南京大学の社会学系に勤めていて、その元指導教官だった人が建設副大臣をやっていた関係で、その方に日中の専門家が本音で意見交換しよう。

中国は結構、偉い人にレターを書いて直訴するのですが突然、国家主席とか、総理大臣とか、大臣とかにこういうことがありますと、誰か大学の先生が手紙を書いてポンと出すと、結構知ってい

る人だと読んでくれてたりします。新家先生が元副大臣に手紙をだすと、じゃあ、やりましょうということで、それでこういう円卓会議を開くことになりました。

今度、円卓会議を開くと、その中でやっぱり都市計画系だけが行って復興計画を作る。日本でもそうなんです、大体復興計画というのは土木、都市計画とインフラ、箱物ですから、そっちがバツと行って一気に造って、ここの道路に広くして、その辺の民家はどいてくださいと。まだ壊れて残っていても、もうどいてくださいみたいになるのですが、そういうものを見てやっぱり社会福祉や、ソーシャルワーク等、いろんな人で連携していかないと難しいよねと。

特に農村部は、農村住宅というのは都市住宅と違って、生産と生活の場、両方ですから、どこかに出掛けて行って帰ってくるのではなくて、タマネギを作っていれば納屋に干したり、あるいは小麦ができれば庭で干したり、複雑ないろいろながあるので、単にそういう都市計画的センスではできないので、そういうこともきちんとしようということで、第1回目の会議は昨年7月に行われました。

このときに中国の国家総体計画という、中国のほうでも都市計画やその他、いろんなプランナーが現場に入って、大体1万人ぐらい入ったといわれているんです。面積は13万キロ平米、日本の本土の3分の1ぐらいのところを被災し、広がったということもあるんですが、中国の主要な都市計画や大学の研究者たちを動員して一気に造って、それに対してのパブリックコメントや、専門家のコメントを求めているときでしたので、日中で非常に大きな意義のある会議ができました。

このときに、もうちょっと社会学的なことをやろうと。この災害復興後の工学的あるいは建築、都市計画的だけでなく、社大はソーシャルワークの目からこの問題を見ていくものがあるから、ぜひにということで第2回を去年の12月に、大橋学長を座長として中国側と、それから日本の災害復興学会等共催で開きました。

その後、1周年の被災地の四川大学ですとか、北京大学に呼ばれて、北京ではこちらにいらっしゃる法政大学の大島先生が一緒に行って発表して、また、ソウルでもこういったことを発表しました。

その災害復興という従来、ボランティアセンターだったり、あるいは都市計画的な課題みたいなものが多かったのですけれども、もっとソーシャルワーク的な取り組みをしようということを訴えてました。

今度は、私どもの研究自体なんです、災害とソーシャルワークということについて、住まいと住宅再建というのを、そのソーシャルワークアプローチがどうなんだという。どういうソーシャルワークの機能で再建できているのかと。

IFSWのソーシャルワーカーとは何かということですが、こういったソーシャルワークというものを考えていくと、この後でもちょっと述べますが、割とソフト的な部分がすごく強くなり過ぎると、住宅を造るのは別なんじゃないかとか、道路は別なんじゃないかということになるかと思うんですが、住まいというものは人が生活を営む上ですごく大切なものの一つで、住宅問題というのを社会的とか、社会政策問題だけじゃなくて、人々の個別的な、具体的な問題としてソーシャルワークでもとらえて働き掛けていく。

これは、居住福祉学会というところでやった絵なんです、こういうふうに住宅というものが生活環境だったり、社会福祉とか、社会の一つの基盤なんだという考え方を、早川和男先生が書いたものです。

何でこんなふうになっているのだろうかという、ベバリッジ報告「ゆりかごから墓場まで」、あの報告が出たときに、このときにこういったイギリスの雇用だとか、子供、家族を含めて医療、いろいろなものを維持するときに、向こうだと法律で家族手当法、保健サービス法、いろいろあった中に、住宅法と都市計画法というのも、その社会福祉の法律の中として重要な位置付けをしたんです。

それで農地を勝手に開発していくんじゃなくて、都市の土地と農地の開発行為をコントロールして、そのベネフィットを地主さんだけがもらうのじゃなく、ここが例えば郊外の土地、例えば清瀬の土地が値上がりしたのは、べつに地主さんが頑張っただけじゃなく、ここに鉄道を引き、人が住み、公共施設ができ、公的とか、みんなの投入でこの土地が上がったんだから、その土地を地主さんだけが勝手に売ったり、マンションを建ててもうけするのではなく、公共やみんなもそれなりの価格で住宅がもらえるようにしようという。

ですから、日本だと住まいは甲斐性、ついでにいくと、おそらく大学の学費は親の甲斐性で、住まいは男の甲斐性だから、住宅が狭いとか、大学に行かせられないというのは自己責任で、みたいなことが強くなったのかもしれないのです。それで、こういう生活基盤を個人責任に帰してしまった。

ですから、災害における住宅保障についても、当初の考え方は住宅は個人資産であると。だから、もう個人の資産なんだから、災害で住宅が壊れても自分で直せばいいじゃないかと。しかし、中国の人はうまい言い方をして住宅は、人災ならば自分の個人責任だけれども、大規模な天災ならば、それは国が責任を置くべきだろうといます。日本でも住宅再建支援の在り方に対する検討委員会の中で、住宅は単体としては個人資産だろう。だけど、地域でたくさん住宅がなくなってしまったら、その住宅が復興しなければ、いくら道を造ったり、高速道路を建ててもしょうがないではないかと。

山古志村でも農地や、道路やトンネルにはお金が付くけれど、住宅に付かないんだったら、人が住まないところにトンネルを掘って道路を造ってどうなるんだと。島根でも同様でした。それから、公的なお金を投入したり、さらに地域で自治体もお金を負担して貸したり、いろいろしていくということが起こるようになって。

そうすると、当然そこには工務店や、住宅プランナーの人たちもきました。住宅再建の需要がで

きますから来ますが、それを調整するために山古志村でも、どこでも中間的な組織をつくって、どういうモデルプランで、どのぐらいの値段で、どうやればいいのか。それの間の融資その他の仕組みについてとか、いろんなことをするグループができてきて、これはまさに行政と村人をつなぐ中間組織で、それをうまく動かすのはソーシャルワークの機能なんです。

それからもう1つ、これは四川で提示した図なんですけど、従来こういうふうにいるいろいろなバラバラにあった災害復興、これは自然から避難所まで2枚になっているんですけど、こういったものの中で復興の支援を考えていく。

主に今までは心のケアですとか、ニーズをキャッチしてボランティアセンターを運営するという部分に大きな注意が払われていましたけれども、今後は仮設から生活再建、地域づくりに関してのコミュニティソーシャルワーク的な部分が大きくて、この中でおそらく私どもが考えているのはこういった自立です。個人の生活の復興というものを公的なインフラや主要産業の復興も大切ですが、スモールビジネス、農業、住宅、あるいは土地利用などを調整して、最後は個人が復興していくのです。特に農村の場合は、農業とスモールビジネスがキーです。

住宅も農地、住居と庭、宅地あるいは自留地とか、そういうものは生活と生産の場であって、スモールビジネスでもあり、自分の生活でもあり、どちらと分けられないわけなんです。そういったものを含めて全体をどういうふうに復興していくのか。

そういったいろいろなことを考えていきますと、そこで中間組織的なものが入って住宅の資金だとか資材調達、あるいは工務店にだまされないように施工技術の研修を受けたり、そうやって家を造ったり、農地の復興、復旧をやっていったグループというのは、いいソーシャルワークをした地域というのはすごくよく回っていて、その後、その人たちが今度は簡易水道や、さらに有機農法とか、いろいろなことをしていくときも非常にい

いやり方をしていくんじゃないかということで調べています。

そうした住宅再建について、幾つかの村を去年は調べまして、どういうパターンでやったのか。もうすごく大ざっぱな言い方をすると個別方式で、各戸でバラバラに建てちゃうというところは割と貧しい地域が多いんです。もう村長さんと部落の長とか、婦人部の人たちも誰も全然まとまらなくて、みんなそれぞれが、もうおれはおれで建てるからいいと言って建てるんですけども、実際に買った材料は結構粗悪なものが多かったり、値段も割高になっていたりする。

それに対して集中委託方式みたいなかたちで村が中間組織をつくったりして、各部落の代表と村長とみんなで話し合っただけで材料を調達したり、いろいろしているグループというのは裕福とまではいなくても、ある程度お金があるし、ある程度みんなだまらなくて話し合える村です。その中でも今、注目しているのはNGOの支援が入って自宅再建をした村です。

従来、中国の部落代表というのは1つの村があって、自然村が下に幾つかあって、その代表で一応相談したりして、基本的には上から下というのだったんですが、今回はみんな自分たちのお金を出して、村で住宅を建て直したのです。部落に昔は婦人部代表も入れていたんですが、中国の行政改革で婦人部代表というかたちで各部落から女性が出てきたら、やっぱりその人にもちょっとだけでも手当を出さなければいけないので、行政改革のときに全部切ってしまった。それを、もう一度こういう地域の村では主婦の方がすごく家や農家を切り盛りしているのだから、婦人部代表の方も含めて各部落からということをやっている村がある。そういう村に今注目して、次の調査をしています。

簡単に四川の地震について言いますと、起こった地域というのは非常に広くて、7万人の方が死んで、3万7,000人がケガをしました。被災地域として国が認定したところでは、13万キロ平米、大体日本の本島の3分の1ですか。対象人口は

2,000万人ぐらいの、すごく大きな災害です。

地政学的にも高山があって、中山間地があって、平野があって、それ全部がやられたので、あらゆるタイプの村落や都市が被害を受けてしまった。

さらにもう一つ、政府としても復興にもものすごく国力を掛けて入れなければならないというのは、この高山の側には、山間地にはチベット族の方が住んでいて、もう一山越えると、ウイグル系の方も住んでいるんです。この中山間地はチャン族という方たちが住んでいて、このチャン族という方は中国にしか住んでいない、27万人ぐらいの人口の少数民族なんですが、この人たちは割と漢民族化していて、分離のデモとかをあまりしない人たちなんですが、その人たちに手厚くするとともに、もうここが乱れてしまえば、チベット族やウイグル系の方からも不満が出てくるでしょうから、そういう意味では地理的にも、それから民族、地政学的にもすごく微妙な部分で起こってしまったと。

主に調査したのは、綿竹、都江堰、北川。都江堰は都市です。綿竹は平野と中山間地、北川は中山間地。こういうかたちで住民座談会を開いてもらったり、農民の人たちと中国の大学の研究者たちと一緒にやって、村でいろいろ聴き取りをしました。

また、中国はカウンターパート方式で、大都市をカウンターパートにして、その人材資金で復興をやっている。ちょうど南京市とか、江蘇省がカウンターパートになった地域があって、そこは行政官を含めて南京大学のOBが大勢入っているのだから、そういうところで調査を少しずつやらせて頂きました。

この目的は、そういう今回の調査の中山間地における住宅の復興というものを見ながら、そういったソーシャルワーク的な営みが、今後アジアのほかの地域でも災害があったりして住宅が壊れたときに、どういうふうに復興していくかという知見を得るためにやっていくという。壊れた農家、この対象は160万、新たに建てなければいけない農家が210万ぐらい、これだけの数の被害を受け

ています。

それから、キーワードとして「抗震」。昔日本が攻めていったときは「抗日」といったり、「抗」というのは「resist」なんですけれども、今回は「抗震」というかたちで行って、日本の復興よりある面、うまくいったなと思うのは、地震が起きたその日の夕方にはもう軍の最高レベルの、軍の最高レベルと内閣の最高レベルはだぶっているんですが、会議が開かれて、首相が夜にはもう専用機で被災地入りしていたりしているんです。

それで、後でいろんな記録をたぐってみると成都軍区という、チベットもあるし、向こうのネパール、インドに接しているというすごく大きな軍事ブロックがあるんですが、そこにもう総動員令が掛かって、3日後までにすべての村落の被害状況、死亡者を把握せよという命令が出るので、各部隊の精鋭も、車で行けませんと言うと、若い人で徒歩の部隊を100人とか、200人とかブロックで切って、それから空挺部隊やヘリコプターを動員して各村にどんどん出掛けていって。最初は歩いて入って安全を確認すると、空挺部隊が入ってとか、ヘリコプターで医療を下ろして。

それから今度は近くの重慶、そこから6時間ぐらいの大都市なんですけど、そういうところの中国で言うと三級病院という、日本で言う地域の基幹病院、そういうところは、ぼちぼち治っている人はみんな市の病院や、民間の病院にどんどん移してしまっていて、100とか、200のベッドを空けて、そこから医師団を50人とか派遣して。

それから、これはベトナム戦争のときにも持っていたシステムなんですけど、被災地の大きな病院に患者が集中すると、それ以上手術など圧力が掛かってできないので、2、3日して移せるようになったら全国の病院に列車、寝台車に乗せて輸送しちゃうんです。

昔、ベトナムと戦争をやっていたときでも、ベトナム戦で傷付いた人間を昆明側に空輸して、そこから列車で北京とか上海とか、いろんな病院に輸送していたんですけど、同じようなそういう緊急輸送システムがすごくうまく働いて、3日後ぐ

らいには重慶に専用列車で200人着いたとか、すごい数の患者が全国にちらばったんです。

それから、あとは学校の立ち上げというのも1週間ぐらいしたら、僕も見せてもらったのですが通達がきて、とにかく唐山地震のときでもそうだったが、みんな、もう現地でおいてしまうから、まず子供の安全確保と、子供の面倒を見てあげましよう。そうしたら親は後片づけや復興に参加できるからというので、そういう通達が出ると、ボランティアや余った学校の先生を動員して、学校の幹部の人が亡くなっていたら共産党系の支部で若い先生とボランティアで、とにかくワンセットグループをつくって、学校の空き地や校庭や、どこか安全な場所を見つけて、地域の子供をみんな呼んできて、そこで毎日授業をやれと。そうすると復興の証しになるし、何しろそういう若い子供の朗読の声が地域に響けば、みんなは元気が出るから、それが最優先だとか、そういういろいろなことをやっています。

それが夏休みが終わると、今度は少しずつ体制を直して、今まで村とか部落の人たちは、全部誰がどこにいるか知っていたんですが、出稼ぎに行っていたり、死んでいたり、あるいは家を移ったり、おばあちゃんが1人で寝ていて困っている。それで外から来たボランティアグループとボランティアセンターで要援護者のチェックをしよう、各戸訪問を始めて、チェックシートを作りました。

その人たちは、夏休みで来ているソーシャルワーク系の大学生や、いろいろだったりするので、地元の工場が倒れて失業している若い人たちがいるので、そういう人たちも最初は有償ボランティアで交ぜて、ある程度こなれてくると1年契約で政府のお金で雇って、その人たちが一種、生活支援員的に地域を回って、そのお年寄りの家はどうなっているかと状況をチェックしたり、冬用の服を全国から集まったものを配ったりしていました。

中国で、この年は平常の年の4倍ぐらいの募金が集まったんです。だけど、それを使って実施し

てくれる機関やNGOのほうが少ない、どうしていいかわからないから、いまだにお金がプールされている状況があります。

それから、このカウンターパート方式というのは、一応代表的なのが山東省が北川。それから、南京大学がある江蘇省はこの綿竹という地域です。大体人口規模で100倍ぐらい、綿竹市の人口が70万人で、江蘇省の人口が8,000万人ぐらいですから、100倍ぐらいのところは復興を担当しています。

それでこの国は地方自治じゃなくて、中央集権ですからカウンターパートができるのでしょうか。大体毎年、例えば江蘇省の税収の1%を3年間投入しなさいと。それから、それだけのお金や、いろいろな技術指導を促したら現地の市役所、村役場は当然受け取れないから、江蘇省の省の建設省という、建築営繕部門から5人ぐらい市の役所に3年間出向して、それぞれの町や村にはこうした江蘇省の下に、東京で言えば東京都の杉並区だったり、武蔵野市みたいな、それぞれその下のランクの行政の部分にみんな人が張り付いて一気にやる。だからインフラなどは早く済んで、よかった部分もあるんです。

どんなものを作っていったかという、今回中国は政府中央がすごく頑張ったので、仮設住宅を70万ぐらい建てたんです。本当にどうして2、3カ月で全国からそれだけプレハブが出てきたんだろうと思うほど、もう各市に、あなたのところは20万造れ、あなたのところは5万造れと命令して、命令を聞かなかったら知事の首が飛ぶみたいなやり方をしたのでできたのでしょう。

でも、中国側の人たちも研究者や地域の人たちも、ちょっと仮設を造り過ぎちゃったかなと、自力仮設でもうちょっとやっていたほうが、お金のにもその後もよかったのじゃないかなということを行っています。自力仮設をすると大体2,000元ぐらいの補助があって、それ以上、2人、3人だったら2,800元もらえたりして。

主要な構造は倒れちゃった農家の廃材、木を自分たちで拾って、アンペラと波板とくぎだけを

買って、これで補助金はまだ余るかもしれませんね。ここの村の場合は、もう村自体が全部道路が山古志村みたいに断絶してしよがなかったもので、みんなヘリコプターや解放軍の兵士たちが、お年寄りなんかをおんぶして下りてきた村で、しよがないのでこういう仮設に住んでいるんですが。こういうところに来ちゃうと、逆に農地から遠く離れて、面倒も見にいけないし、結構困ってしまうんです。

住宅再建の政府保障なんです、大体1人から3人で1万6,000元。1万6,000元はどんな感じかというと、中国の1月の最低保障が1,000元。1,000元というのは大体1万2、3,000元ぐらいですが、これが最低賃金で、有名大学の准教授でも日本円にしたら5万円、6,000元ぐらいで、大体教授だったら1万円です。一般の人だったら1月3、4,000元だから、4、5カ月分ぐらいです。農村だと、これである程度の助かる額のお金です。補修については5,000元です。

実際にどんなことをしていったのかというと、集中建設という部分だと、農村建築ガイダンスグループをつくって、村のお役人の人たちがまず委員会をつくって、それに対して部落や各地域の代表で互助委員会というのを別に中間組織的につくって、管理するという。これは補助金でれんがを買ったりいろんなことをするので、村人も相互監視をしないと、村の幹部が安くれんがを買って逆さやを取るんじゃないかとか、やっぱり自分たちのお金も入るからちゃんとしたいということ、いろんところでこういう組織をつくって、みんなで何を幾らで買ったかと、日本だったら当たり前の話かもしれませんが、オープンにしながらやっていったということです。

建設のチェックをしたり建材のチェックをしたり、一種の矛盾なんです、「旧正月までに何割建てろ」みたいな、中央から強いノルマがくるので、一気にみんながそれをやると、建設ラッシュになって逆に建材は上がりますし、建設労働者は足りなくなるので、全体的に値上がりが起こったりします。そういうのをどういうふうにしていく

かということ相手をみんないろいろ調整したんです。

特に互助委員会で重要なのはファンドのマネジメント。そういうお金をみんな借りて、どういうふうに返していくのかという、共同である程度資金を管理したりすること。それから材料の管理。

あとは、うまくNGOが介入したところだと、セメントの見分け方、いれんがの見分け方とか、住宅を造るときにどのぐらいの間隔で柱を入れなきゃいけないか、そこにどう鉄筋を入れなければだめとか簡単な研修をしてくれるので、そういうことも自分たちでチェックできるようになっていきます。

それから、これは特にNGOなんかが入って、なかなかうまく回ったなと思っている村なんです。そういうところだと、部落の組長さんと、その各部落の婦人代表、この人たちが皆で協働している。日本の山古志村なんかでもお母さんたちは分かっている、言いたいことを言うからよかったなんていうことを聞いたんですが、やっぱり中国でも、この人たちがもうこうじゃないかと、割と現実的なことをしっかり発言をしていて、それが一つのキーになっている。

それから、ファイナンシャル。1人3万円ぐらいだと足りないの、NGOが入ったある地域では、これは有力なNGOだったので、高齢者がいたり、障害者がいたり、すごく若い人がいたり、貧困家庭だったら、そのNGOが別に一部融資したり、一部自分たちのファンドで集めたものをチェックした上で少しずつ支援したりしている。

それから、いろんなところからエンジニアを呼んできて、いろんな研修を、コンクリートはこういうふうに混ぜるべきだとか、いろんなテクニカルな研修をしたりして。今このNGOは、次は有機肥料の使い方とか、そういうことなんかでまた村にいろんなことをしたりしているんです。

それから、この分散建設型というのは、もともとの敷地に建ててやっているんですが、割と安かろう、悪かろうみたいな。高かろう、悪かろうで

すね。ものの割には高めのものを造って、みんなではないからバラバラに造って。もう一つは本来の今後の農村計画、都市計画的なものとは案外合わずに勝手に建てちゃったりしているの、また壊せと言われてたりするんじゃないかと、ちょっと心配なんです。

現在はどんな問題があるかという、完全に山崩れで埋まったところの人たちをどこに移すかというのは、まだなかなか決まらなくて、農地が少ないものから住宅だけは手当できるが、農民じゃないと大部分の人、中高年の人はいまさら工場勤めもできないし、営農しながら移す土地はもうないから、それをどういう対策でやっていくのか。

それから、仮設も建てると当初はいいんですが、大量に仮設を建てると、そのためにある時期、その土地が占拠されますから、仮設を壊すのに数年かかると、そこが誰かの農地だったりすると、いろいろなことが起こると。

それから、都市計画的に、特に貧困農村の場合はその都市計画で道路の拡張や、工業用地にしようということで、土地収用を今でも掛けているので、そうなる、そこの部分を実際にどこで調整を取っていくのかというのは難しかったりします。

それと、中国は国家指導で工業団地とかのレイアウトもできちゃうので、活断層の上にある、36万人都市で大きな発電タービンとかを造っていたんですが、活断層の上に大型の工業企業を置かないということになり、全部移転が決まったんです。それで、まず7万人ほどが出て行って、ちょうどトヨタの出た豊田市みたになってしまうので、残った住民の人たちはどういうふうに生活していくのかというのは、大きな問題になっていました。

実際に、今まで起こっていた部分というのは、一気に造ったので、当初的には非常に工賃が上がったり、材料代が上がったりして、被災者が材料を購入するなら値段を下げようとか、そういういろいろなことが起こりました。それから、これ

は日本でもあったんですが、融資条件が厳しくて、基本的に夫婦が生きていないと貸せない、単独世帯には貸さないとか、いろいろなことがあったりして、大体36平米を3万6,000円で建てるんだと、1万6,000元政府から融資があって、2万元自分で借りてきてみたいなかたちで、これがどのぐらいなのかということがあります。

ただ、後からいろいろ見て思うと、もちろんこれは値段的には合わないんですが、最初に国がこれだけ、まず出すと言って呼び水というか、だからみんなも何とかかき集めて復興したらいいよという初期にお金を出すと宣言したことの重みというのは、やっぱり大きかったのかなと。後でいろいろ住宅の値段と合わないから、あと何万元足りないから、どうしようみたいなことはあるんですが、農民の方も、もう内装はいいからガラだけをとにかく、それだけこの2年のうちに融資してくれるなら、融資ともらったお金で建てちゃおうと。そこまで建って雨露がしのげれば、内側のしっくいはいつか塗ってもいいし、若い者はまたそこまで建てて安心したら、出稼ぎして金を稼いでこられるかもしれないとか、そういういろいろな面ではやっぱり公的支援をして、地域に住み続けてくださいということを、国や地方政府が宣言して、お金を出したということはいいいし、これ以上はさすがの中国政府も出せなかったかもしれないし、こうしたことも今後考えていかなければならない。

例えばれんがの値段がどれぐらい上がったかと言うと、1個、0.32元だったのが0.5、6元に上がったり、コンクリートも上がりました。特に鉄は随分上がって。あとは工賃です。工賃は1日60元だったんですけど180元ぐらいだから、大工さんとか、職人さんの給料が一気に3倍ぐらいになって、今はまた少し下がっています。

それからもう一つ、さっきのカウンターパートがすごく優秀でインフラをどんどん建てたというんですが、それは公共建築の場合は最後まで南京とか、中国政府のお金で建っちゃうのでいいんですが、ローカルのお金が入ってくるものだと、南

京とか上海の基準で建てるといって、ローカル政府はそこまで一緒に負担できないという問題が起こってきます。

特に、住宅の場合はデザインだけは南京とか上海で、すごく高級な仕様でやってきちゃうと、ローカルな人はそんなに高いものは要らないからというので、自分たちで簡単なものにしていくと、大都市の建築家がデザインをした住宅はすごく風格があるんですが、ローカルの人みんなコンクリの豆腐みたいな四角い家を建てちゃって、それから配置もバラバラに建てると、インフラに後でお金が掛かるから、みんな散村状態だった住宅を5軒まとめて、10軒まとめて、道路沿いに四角い箱が10個並んでいるみたいなことが起こったりしています。

今後はさっき言った、その中間組織がこの後どれだけうまく動いてくれるかと。それから近郊都市の場合は、近郊都市の都市化と、そういう住宅建設や、村おこしがどうなっていくのかということ。それから、莫大なお金がまだたまっていて、これをどうするのか。

中国の学者と12月の会議で話したときも、彼らは兵庫県とか、神戸でつくった基金みたいなものにすごく関心を持っていて、住宅とかスモールビジネスに、本当に地域の人が借りられるというような運用の仕方をして、それをちゃんとコントロールできれば、すごくいいよねと。そうじゃないと、これだけいっぱいあったら、また国庫に入れると、もう中央のお役所の人件費になるか、彼らの飲み食いになっちゃうからということで、こういったファンドをどうつくっていくのか教えています。

それから、そのファンドがあったら、今度はそのファンドをどういうふうにならNPOや地域の役所が回していくのかとなっていくと、ここでも今後のソーシャルワークの役割というのは大きくて、長期的な復興というのはそういうものが大切になっていくと思います。それについては、日本はいろいろな経験を語ることができると思いますし、私どもも既にいろいろなソーシャルワーク、災害復

興の研究もしていますし、今後はボランティアセンターや、短期的な目標だけでなく、長期の日本でいう地域福祉計画を作ったり、コミュニティソーシャルワークをどうやっているのかということと中国とともに学びながら村づくりというもの

を一緒にやっていけたらと思っております。以上です。どうもありがとうございました。

(一同、拍手)